

○三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例施行規則

平成16年6月24日

規則第39号

改正 平成30年3月19日規則第9号

(趣旨)

第1条 この規則は、三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例（平成16年三鷹市条例第5号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(併設用途を有しない建築物の認定)

第2条 条例第5条第3項第3号に規定する建築物としての認定を受けようとする者は、三鷹市特別商業活性化地区内併設用途特例認定申請書（様式第1号）の正本及び副本に、三鷹市建築基準法施行細則（平成8年三鷹市規則第16号。以下「施行細則」という。）第15条第1項の表に掲げる図書その他必要な図書をそれぞれ添えて、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請があった場合は、その内容を審査し、相当と認めるときは、三鷹市特別商業活性化地区内併設用途特例認定通知書（様式第2号）に同項に規定する認定申請書の副本及び添付図書を添えて、申請者に通知するものとする。

3 条例第5条第3項第4号に規定する建築物としての認定を受けようとする者は、三鷹市特別商業活性化地区内併設用途免除認定申請書（様式第3号）の正本及び副本に、施行細則第15条第1項の表に掲げる図書その他必要な図書をそれぞれ添えて、市長に提出しなければならない。

4 市長は、前項に規定する申請があった場合は、その内容を審査し、相当と認めるときは、三鷹市特別商業活性化地区内併設用途免除認定通知書（様式第4号）に同項に規定する認定申請書の副本及び添付図書を添えて、申請者に通知するものとする。

(制限の特例に関する認定)

第3条 条例附則第3項の規定による認定を受けようとする者は、三鷹市特別商業活性化地区内制限の特例に関する認定申請書（様式第5号）に施行細則第15条第1項の表に掲げる図書その他必要な図書をそれぞれ添えて、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請があった場合は、条例附則第3項に規定する事実関係を確認し、やむを得ないと認めるときは、三鷹市特別商業活性化地区内制限の特例に関する認定通知書（様式第6号）に同項に規定する認定申請書の副本及び添付図書を添えて、申請者に通知するものとする。

（認定申請書の取下げ等）

第4条 第2条第1項、同条第3項又は前条第1項に規定する認定申請書を提出した者が、認定を受ける前に当該申請を取り下げようとするときは、認定申請取下届（様式第7号）を市長に提出しなければならない。

2 第2条第2項、同条第4項又は前条第2項に規定する認定通知書を受けた者が、当該認定通知書に係る建築物の工事を取りやめようとするときは、工事取りやめ届（様式第8号）に当該認定通知書を添えて、市長に提出しなければならない。

（認定の取消し）

第5条 市長は、偽りその他不正の手段により第2条第2項、同条第4項又は第3条第2項に規定する認定通知書を受けた者があるときは、当該認定通知書に係る認定を取り消すことができる。

（委任）

第6条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、特別商業活性化地区に係る都市計画決定の告示の日から施行する。

〔告示 平成16年6月24日三鷹市告示第176号〕

附 則（平成30年3月19日規則第9号）

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の三鷹市特別商業活性化地区内に

おける建築制限に関する条例施行規則の規定により調製された様式類で、現に残存するものについては、所要の修正を加えて、なお使用することができる。

様式第1号(第2条関係)

三鷹市特別商業活性化地区内併設用途特例認定申請書

<p>三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例第5条第3項第3号の規定による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 この申請及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 三鷹市長</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 電話 () ㊞ (法人にあつては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 記</p>					
(1) 建築主の住所及び氏名	電話 ()				
(2) 代理者の住所及び氏名	電話 ()				
(3) 敷地の地名地番	三鷹市				
(4) 地域地区等	第 種特別商業活性化地区(商業地域・近隣商業地域)				
	建蔽率 %・容積率 % 地域(建蔽率 %・容積率 %)				
(5) 建築物の主要用途	(6) 認定の主たる理由				
	申請部分	申請以外の部分	合計	※(7) 敷地面積に対する割合(併設用途面積は、延べ面積に対する割合)	※(8) 敷地面積に対する割合の限度(併設用途面積は、設置すべき割合)
(9) 敷地面積(過半の用途以外)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)		
(10) 建築面積	m ²	m ²	m ²	%	%
(11) 延べ面積	m ²	m ²	m ²	%	%
(12) 併設用途面積	m ²	m ²	m ²	%	%
※(13) 備考					
※受付欄				※認定番号欄 年 月 日 第 号	

- (注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 (4)欄には、建築物の敷地が2以上の地域にわたる場合に、面積の大きい順にそれぞれの地域名、建蔽率及び容積率を記入してください。
- 3 (9)欄には、建築物の敷地が2以上の地域にわたる場合に、下段に過半の用途以外の面積を記入してください。
- 4 (12)欄には、認定を受けようとする併設用途の面積を記入してください。

様式第2号(第2条関係)

三鷹市特別商業活性化地区内併設用途特例認定通知書

		認定第	号		
		年	月	日	
申請者	様				
		三鷹市長	氏	名	印
下記による認定申請書及び添付図書に記載の計画については、三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例第5条第3項第3号の規定に基づき、下記のとおり認定しましたので通知します。					
記					
1	申請年月日		年	月	日
2	敷地の地名地番		三鷹市		
3	建築物のその部分の概要				
4	条件				

(注意) この通知書は、大切に保管してください。

様式第3号(第2条関係)

三鷹市特別商業活性化地区内併設用途免除認定申請書

<p>三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例第5条第3項第4号の規定による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 この申請及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 三鷹市長</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 電話 () ㊦ (法人にあつては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 記</p>					
(1) 建築主の住所及び氏名	電話 ()				
(2) 代理者の住所及び氏名	電話 ()				
(3) 敷地の地名地番	三鷹市				
(4) 地域地区等	第 種特別商業活性化地区(商業地域・近隣商業地域)				
	建蔽率 %・容積率 % 地域(建蔽率 %・容積率 %)				
(5) 建築物の主要用途	(6) 認定の主たる理由				
	申請部分	申請以外の部分	合計	※(7) 敷地面積に対する割合	※(8) 敷地面積に対する割合の限度
(9) 敷地面積(過半の用途以外)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)		
(10) 建築面積	m ²	m ²	m ²	%	%
(11) 延べ面積	m ²	m ²	m ²	%	%
※(12) 備考					
※受付欄				※認定番号欄	年 月 日 第 号

- (注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 (4)欄には、建築物の敷地が2以上の地域にわたる場合に、面積の大きい順にそれぞれの地域名、建蔽率及び容積率を記入してください。
- 3 (9)欄には、建築物の敷地が2以上の地域にわたる場合に、下段に過半の用途以外の面積を記入してください。

様式第4号(第2条関係)

三鷹市特別商業活性化地区内併設用途免除認定通知書

		認定第	号		
		年	月	日	
申請者	様				
		三鷹市長	氏	名	印
下記による認定申請書及び添付図書に記載の計画については、三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例第5条第3項第4号の規定に基づき、下記のとおり認定しましたので通知します。					
記					
1	申請年月日		年	月	日
2	敷地の地名地番		三鷹市		
3	条件				

(注意) この通知書は、大切に保管してください。

様式第5号(第3条関係)

三鷹市特別商業活性化地区内制限の特例に関する認定申請書

三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例附則第3項の規定による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 この申請及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。						
						年 月 日
(あて先) 三鷹市長						
申請者 住所 氏名 電話 () ⑩ (法人にあつては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 記						
(1) 建築主の住所及び氏名	電話 ()					
(2) 代理者の住所及び氏名	電話 ()					
(3) 敷地の地名地番	三鷹市					
(4) 地域地区等	第 種特別商業活性化地区(商業地域・近隣商業地域)					
	建蔽率 %・容積率 % 地域(建蔽率 %・容積率 %)					
(5) 建築物の主要用途	(6) 従前の建築物の主要用途					
	申請部分	申請以外の部分	合計	※(7) 敷地面積に対する割合 (併設用途面積は、延べ面積に対する割合)	※(8) 敷地面積に対する割合の限度(併設用途面積は、設置すべき割合)	
(9) 敷地面積 (従前の敷地面積)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(10) 建築面積 (従前の建築面積)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	% (%)	% (%)	
(11) 延べ面積 (従前の延べ面積)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	% (%)	% (%)	
(12) 併設用途面積 (従前の併設用途面積)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	% (%)	% (%)	
※(13) 備考						
※受付欄						※認定番号欄
						年 月 日 第 号

(注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

2 (4)欄には、建築物の敷地が2以上の地域にわたる場合に、面積の大きい順にそれぞれの地域名、建蔽率及び容積率を記入してください。

様式第6号(第3条関係)

三鷹市特別商業活性化地区内制限の特例に関する認定通知書

	認定第	号			
	年	月	日		
申請者	様				
		三鷹市長	氏	名	印
下記による認定申請書及び添付図書に記載の計画については、三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例附則第3項の規定に基づき、下記のとおり認定しましたので通知します。					
記					
1	申請年月日		年	月	日
2	敷地の地名地番		三鷹市		
3	条件				

(注意) この通知書は、大切に保管してください。

様式第7号(第4条関係)

認 定 申 請 取 下 届

<p>三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例第5条第3項第 号・附則第3項の規定による認定申請は、都合により取り下げたいので三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例施行規則第4条第1項の規定により届け出ます。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 三鷹市長</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 電話 () ㊞ (法人にあつては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 記</p>							
(1) 申請書提出年月日 及び整理番号	年 月 日 第 号						
(2) 敷地の地名地番	三鷹市						
(3) 建築物の用途							
(4) 備考							
※ 受 付 欄	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">※ 認 定 番 号 欄</td> </tr> <tr> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 号</td> <td></td> </tr> </table>	※ 認 定 番 号 欄		年 月 日		第 号	
※ 認 定 番 号 欄							
年 月 日							
第 号							

- (注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 申請者の氏名(法人にあつては、代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

様式第8号(第4条関係)

工 事 取 り や め 届

<p>三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例第5条第3項第 号・附則第3項の規定による認定を受けましたが、都合により工事を取りやめるので三鷹市特別商業活性化地区内における建築制限に関する条例施行規則第4条第2項の規定により届け出ます。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 三鷹市長</p> <p style="text-align: right;">建築主等 住所 氏名 ④ 電話 () (法人にあつては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
(1) 認定年月日 及び認定番号	年 月 日 第 号
(2) 敷地の地名地番	三鷹市
(3) 建築物の用途	
(4) 取りやめの理由	
※ 受 付 欄	

- (注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 申請者の氏名(法人にあつては、代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

様式第1号（第2条関係）

（一部改正〔平成30年規則9号〕）

様式第2号（第2条関係）

様式第3号（第2条関係）

（一部改正〔平成30年規則9号〕）

様式第4号（第2条関係）

様式第5号（第3条関係）

（一部改正〔平成30年規則9号〕）

様式第6号（第3条関係）

様式第7号（第4条関係）

様式第8号（第4条関係）